

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	魚津市

◆基本情報

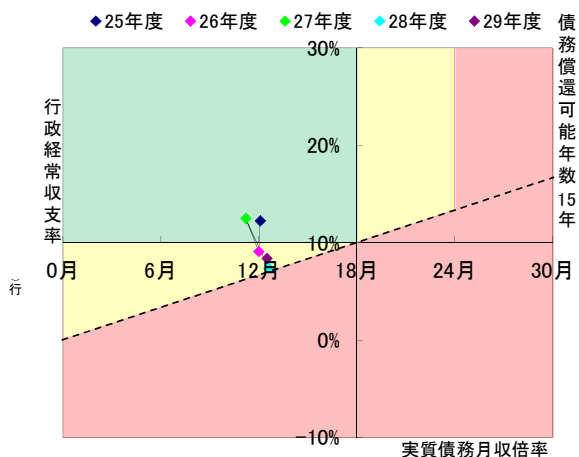
財政力指数	0.68	標準財政規模(百万円)	10,476
H30.1.1人口(人)	42,340	平成29年度職員数(人)	296
面積(Km ²)	200.61	人口千人当たり職員数(人)	7.0

(単位:人)

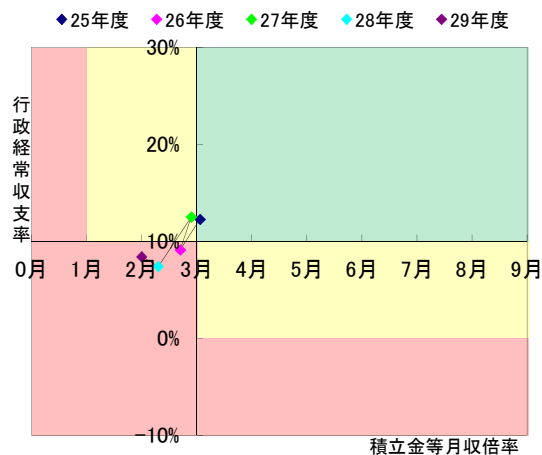
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	46,331	6,060	13.1%	28,845	62.3%	11,358	24.5%	1,275	5.2%	9,534	38.9%	13,586	55.5%
22年国調	44,959	5,620	12.5%	26,725	59.7%	12,440	27.8%	921	4.1%	8,732	39.1%	12,661	56.7%
27年国調	42,935	4,851	11.4%	23,977	56.2%	13,867	32.5%	900	4.1%	8,521	39.3%	12,286	56.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	富山県平均		12.2%		57.3%		30.5%		3.3%		33.6%		63.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

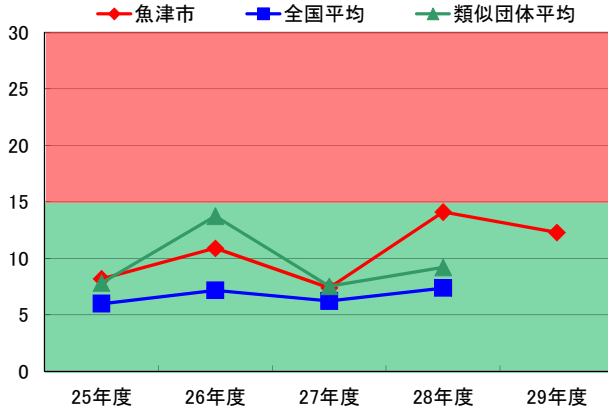
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 2

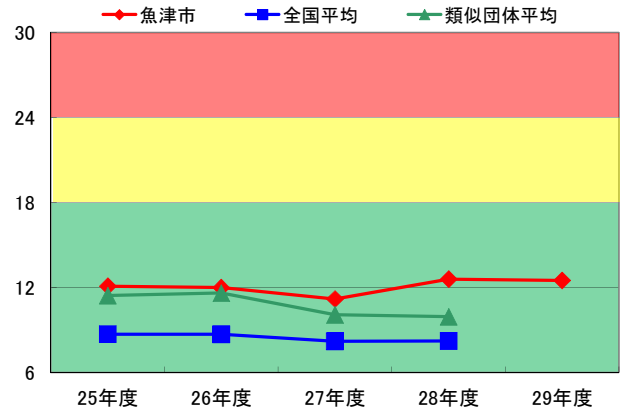
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	8.2年	10.9年	7.4年	14.1年	12.3年	9.2年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	12.1月	12.0月	11.2月	12.6月	12.5月	9.9月	8.2月	12.7月
積立金等月収倍率	3.1月	2.7月	2.9月	2.3月	2.0月	6.2月	7.5月	5.6月
行政経常収支率	12.3%	9.1%	12.5%	7.4%	8.4%	12.0%	12.7%	13.9%

※平均値は、いずれも28年度

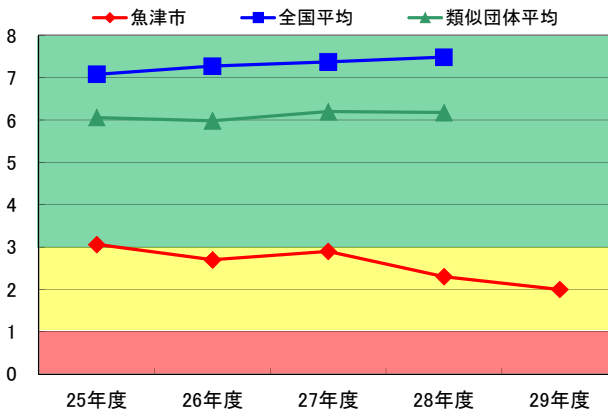
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



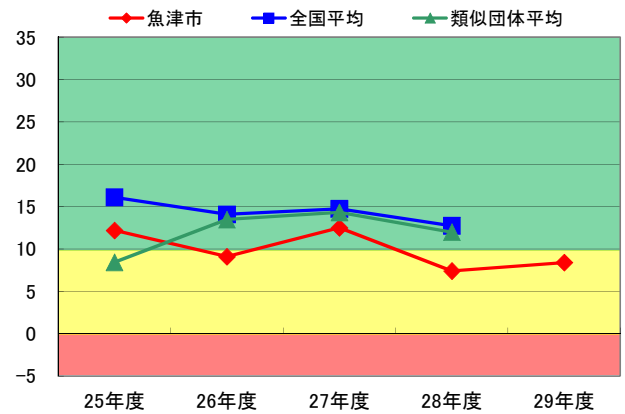
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



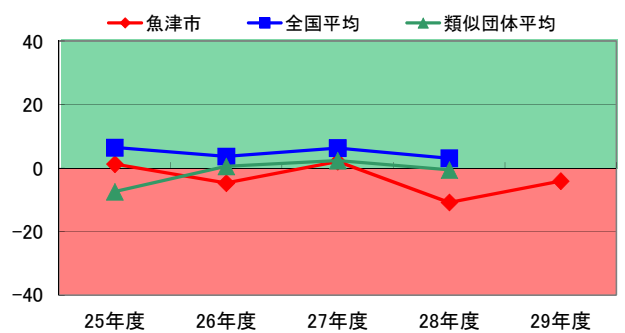
<参考指標>

健全化判断比率	魚津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.26%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.26%	30.00%
実質公債費比率	13.1	25.0%	35.0%
将来負担比率	115.6	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



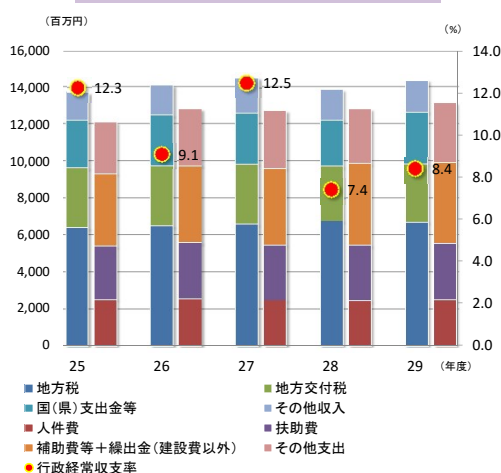
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

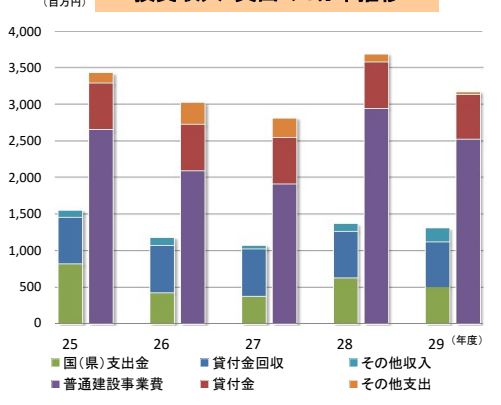
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	6,404	6,505	6,583	6,774	6,709	46.7%	5,042	35.4%	
地方譲与税・交付金	758	815	1,196	1,034	1,103	7.7%	900	6.3%	
地方交付税	3,251	3,277	3,275	2,965	3,156	22.0%	4,764	33.4%	
国(県)支出金等	2,572	2,705	2,744	2,498	2,788	19.4%	2,814	19.7%	
分担金及び負担金・寄附金	323	321	306	143	151	1.1%	221	1.6%	
使用料・手数料	343	355	326	314	297	2.1%	333	2.3%	
事業等収入	141	143	132	148	168	1.2%	187	1.3%	
行政経常収入	13,791	14,121	14,561	13,874	14,373	100.0%	14,262	100.0%	
人件費	2,544	2,571	2,500	2,465	2,516	17.5%	2,541	17.8%	
物件費	2,365	2,576	2,684	2,541	2,601	18.1%	2,576	18.1%	
維持補修費	206	303	261	268	488	3.4%	212	1.5%	
扶助費	2,874	3,025	2,983	2,990	3,022	21.0%	2,875	20.2%	
補助費等	1,377	1,429	1,542	1,664	1,673	11.6%	2,172	15.2%	
繰出金(建設費以外)	2,528	2,732	2,596	2,764	2,727	19.0%	1,891	13.3%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	205 (1)	188 (0)	167 (0)	145 (0)	127 (0)	0.9%	164 (0)	1.2%	
行政経常支出	12,100	12,823	12,732	12,837	13,153	91.5%	12,432	87.2%	
行政経常収支	1,691	1,298	1,829	1,037	1,219	8.5%	1,831	12.8%	
特別収入	141	257	479	95	168		369		
特別支出	33	374	530	38	56		351		
行政収支(A)	1,799	1,181	1,778	1,093	1,331		1,849		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	822	434	383	631	509	38.7%	733	37.8%	
分担金及び負担金・寄附金	30	18	33	22	15	1.2%	96	4.9%	
財産売却収入	66	12	25	14	91	6.9%	56	2.9%	
貸付金回収	641	641	642	642	617	46.9%	240	12.4%	
基金取崩	1	86	0	68	83	6.3%	814	42.0%	
投資収入	1,560	1,190	1,082	1,377	1,316	100.0%	1,940	100.0%	
普通建設事業費	2,655	2,095	1,916	2,951	2,522	191.7%	3,170	163.4%	
繰出金(建設費)	30	78	35	18	24	1.8%	54	2.8%	
投資及び出資金	30	8	9	9	9	0.7%	95	4.9%	
貸付金	634	634	631	630	615	46.7%	248	12.8%	
基金積立	91	215	229	88	10	0.8%	445	22.9%	
投資支出	3,439	3,031	2,820	3,695	3,180	241.7%	4,012	206.8%	
投資収支	▲1,880	▲1,840	▲1,738	▲2,319	▲1,864	▲141.7%	▲2,072	▲106.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,922 (1,015)	1,660 (935)	1,422 (813)	1,715 (622)	1,753 (700)	100.0%	1,756 (550)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,922	1,660	1,422	1,715	1,753	100.0%	1,756	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,402 (427)	1,433 (462)	1,372 (469)	1,356 (502)	1,412 (591)	80.6%	1,752 (503)	99.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%	
財務支出(B)	1,402	1,433	1,372	1,356	1,412	80.6%	1,752	99.8%	
財務収支	520	228	50	360	341	19.4%	4	0.2%	
収支合計	439	▲431	90	▲866	▲193		▲219		
償還後行政収支(A-B)	397	▲251	406	▲262	▲81		97		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	13,899 (15,543)	14,178 (15,771)	13,593 (15,821)	14,624 (16,181)	15,056 (16,521)		10,874 (18,433)		
積立金等残高	3,517	3,213	3,531	2,685	2,419		7,947		

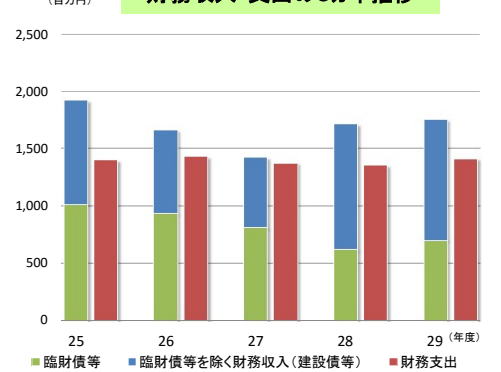
行政経常収入・支出の5カ年推移



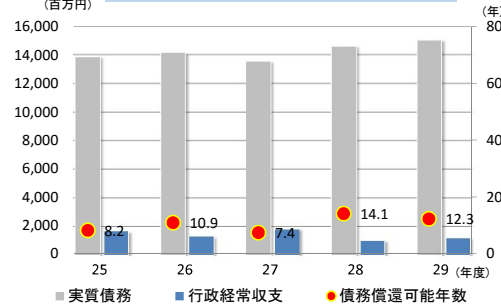
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間概ね12.0月で推移しており、平成29年度では12.5月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率12.6月は、類似団体平均9.9月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降10%未満で推移しており、29年度では8.4%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、29年度では12.3年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率7.4%は、類似団体平均12.0%と比較すると劣位にある。

また、28年度の債務償還可能年数14.1年は、類似団体平均9.2年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降低下しており、29年度では2.0月と当方の診断基準(3月)を下回っている。また、行政経常収支率は、29年度では8.4%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、28年度の積立金等月収倍率2.3月は、類似団体平均6.2月と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1.債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	5.1年	8.6年	7.4年	11.6年	12.1年	8.2年	10.9年	7.4年	14.1年	12.3年	9.2年
実質債務月収倍率	12.4月	12.2月	12.5月	12.0月	12.2月	12.1月	12.0月	11.2月	12.6月	12.5月	9.9月
積立金等月収倍率	3.0月	3.1月	2.7月	2.5月	2.6月	3.1月	2.7月	2.9月	2.3月	2.0月	6.2月
行政経常収支率	20.4%	11.8%	14.0%	8.6%	8.4%	12.3%	9.1%	12.5%	7.4%	8.4%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準であること、及び建設投資目的の取崩しであると考えられ、その理由・背景は以下のとおりである。

貴市においては、下水道事業や後期高齢者医療事業などへの繰出金の割合が高い水準で推移しており、行政経常収支を押し下げる要因となっている。

こうした中、平成28年度には、地方交付税及び国(県)支出金等の減少、29年度については、大雪に伴う維持補修費の増加により、償還後行政収支(行政収支－財務支出)がマイナスとなるなど、積立原資が低水準となっている

また、26年度からは小学校統合校舎整備事業が始まっており、普通建設事業費が増加している。

加えて、26年度から始まった小学校統合校舎整備事業に伴い普通建設事業費が増加しており、財政調整基金の取崩しによって対応してきた結果、29年度末の積立金等残高は2,419百万円(財政調整基金259百万円)まで減少している。

	H25	H26	H27	H28	H29	増減額H28-H29
行政経常収入	13,791	14,121	14,561	13,874	14,373	499
地方交付税	3,251	3,277	3,275	2,965	3,156	192
国(県)支出金	2,572	2,705	2,744	2,498	2,788	291
行政経常支出	12,100	12,823	12,732	12,837	13,153	317
維持補修費	206	303	261	268	488	220
扶助費	2,874	3,025	2,983	2,990	3,022	32
補助費等	1,377	1,429	1,542	1,664	1,673	9
・消防費	422	476	494	544	540	▲4
繰出金(建設費以外)	2,528	2,732	2,596	2,764	2,727	▲37
・下水道	997	1,057	864	1,078	1,035	▲43
・後期高齢者	581	602	609	626	642	17
行政経常収支	1,691	1,298	1,829	1,037	1,219	182
財務支出	1,402	1,433	1,372	1,356	1,412	57
償還後行政収支	397	▲251	406	▲282	▲81	181

	H25	H26	H27	H28	H29	増減率
積立金等残高合計	3,517	3,213	3,531	2,685	2,419	▲9.9%
うち財政調整基金	1,475	1,228	1,339	789	259	▲67.1%
うちその他特定目的基金	1,135	1,262	1,490	1,509	1,436	▲4.9%
積立金等月収倍率	3.1月	2.7月	2.9月	2.3月	2.0月	-
行政経常収支率	12.3%	9.1%	12.5%	7.4%	8.4%	-
積立系統	○	×	○	×	×	-

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については償還原資の獲得状況に問題があり、資金繰り状況については積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

○ 収支計画:「魚津市財政収支見通し」(平成30年度策定、計画期間:平成30年度～34年度)

指標	29年度	34年度		備考
		29年度との比較		
債務償還可能年数	12.3年	32.0年	悪化(収支低水準)	行政経常収支の減少(下記「行政経常収支率」参照)が見込まれるとともに、星の杜小学校建設により実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	12.5月	13.8月	悪化	同上
積立金等月収倍率	2.0月	1.6月	悪化(積立低水準)	収支悪化(下記「行政経常収支率」参照)や星の杜小学校建設により積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	8.4%	3.6%	悪化(収支低水準)	人口減少による地方交付税の減少などに加え、物件費(小中学校のICT環境整備等)、扶助費(社会保障費)、繰出金(医療介護事業)など行政経常支出の増加を見込んでいるため。

【その他の留意点】

①行政経常収支の悪化と収支計画の下揺れリスク

収支計画によると、今後の人口減少や高齢化に伴い、地方税及び地方交付税が減少するとともに、扶助費や繰出金が増加傾向にあることから、行政経常収支の悪化が見込まれている。

小学校統合校舎整備事業に係る元金償還額が平成34年度以降にピークを迎える中、市役所庁舎については、建設から50年以上が経過し耐震基準を満たしておらず、新たな庁舎の整備が喫緊の課題となっているが、現状、収支計画には反映されていないという下振れ要因を抱えている。

②公営企業(法非適用)への繰出金

貴市は、下水道事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの公営企業(法非適用)への繰出金が増加傾向にあり、行政経常収入に占める繰出金の割合が20%程度に達している。これは、平成28年度の富山県内市町村の中で最も高い水準にある。

下水道事業については、管渠整備に係る建設改良費や地方償還金のうち、使用料収入で賄いきれない分を一般会計からの繰出金に依存している状況にあり、施設の老朽化に伴い、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

介護保険事業や後期高齢者医療事業については、病院や介護施設が市内に多く立地しており、高齢化に伴い医療や介護に係る費用が増大していることから、今後も繰出金が増加する見通しである。

こうしたことから、今後も公営企業の収支改善などを図るとともに、繰出金が財政全体に与える影響を注視していく必要がある。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

補正科目	理由
基金取崩(投資活動の部)	本来、一般会計に繰入されない土地開発基金の取崩し額が、投資収入(投資活動の部の「基金取崩」として計上されていたため。

○財務指標への影響

財務指標への影響なし